

# Deloitte.

デロイト トーマツ



不祥事・危機への対応・備え

合同会社デロイト トーマツ

フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

# はじめに

品質偽装、贈賄、会計不正など、従来から存在する不正・不祥事に加え、社会情勢の変化によって、サイバー攻撃などの新たな脅威が登場しています。また、ステークホルダーの意識の変容に伴い、人権・環境問題への配慮なども求められており、企業が対応すべきクライシスの種類は広がっています。

多くの企業にとって、不祥事・危機の発生は未曾有の事態ですが、初動を誤ると、損害が拡大するだけでなく、信用が大きく毀損することになります。

DTFA フォレンジック&クライシスマネジメントサービスは、そういった企業の不祥事・危機に対し、発生時だけでなく、事前・事後のサポートを含め、一貫して支援しています。

様々な不祥事・危機の類型や、発生前後の各局面に対応すべく、多様な支援メニューをご用意しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

# 不祥事・危機への対応・備え

合同会社デロイト トーマツ  
フォレンジック&クライシスマネジメントサービス

〒100-8363  
東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング  
TEL：03-6213-1180／FAX：03-6213-1085  
E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

## Table of Contents

### 4 不正調査

- ✓ 不正調査
- ✓ 調査委員派遣
- ✓ デジタルフォレンジック
- ✓ 過年度遡及修正サービス
- ✓ 再発防止導入支援
- ✓ 不正を予防・発見するための内部統制構築・強化支援

不正、不祥事の発生時に実態解明し、再発防止策を策定・実行したい、証拠保全を意識した情報管理を行いたい

### 7 危機対応

- ✓ インシデント緊急相談窓口
- ✓ 危機管理リテナー（顧問契約）
- ✓ 危機発生時のメディア対応トレーニング
- ✓ 品質不正リスク対応サービス

危機発生時に顧客・メディア・当局への対応を適切に行いたい、経営者トレーニングなど事前に備えておきたい

### 9 サイバー攻撃・情報漏洩対応

- ✓ インシデント即応支援サービス
- ✓ サイバーインシデント発生時の業務継続・復旧サービス
- ✓ 情報漏洩調査サービス
- ✓ プライバシーガバナンス構築サービス

サイバー攻撃、情報漏洩があった場合に何から着手してよいかわからない、被害を最小限に抑えたい

### 11 法令違反对応 贈収賄・人権・カルテル・マネーロンダリング

- ✓ 贈収賄・汚職リスク関連サービス
- ✓ 人権デューデリジェンスサービス
- ✓ 独禁法・競争法違反関連サービス
- ✓ マネーロンダリング／テロ資金供与等対策サービス
- ✓ ディスカバリー対応支援
- ✓ データガバナンス推進支援

複雑化、厳罰化する法令違反に対し、取り組みを強化したい、制裁軽減のため助言・支援が欲しい

### 14 M&A関連フォレンジックサービス

- ✓ バックグラウンド調査
- ✓ 不正デューデリジェンス
- ✓ M&A Data Intelligence Service
- ✓ 全社的リスクマネジメント・危機管理体制強化支援

M&Aぶ際する不正・法令違反に向けた内部統制・ガバナンスに関するデューデリジェンスやデータ移管などを支援

### 16 不正モニタリング

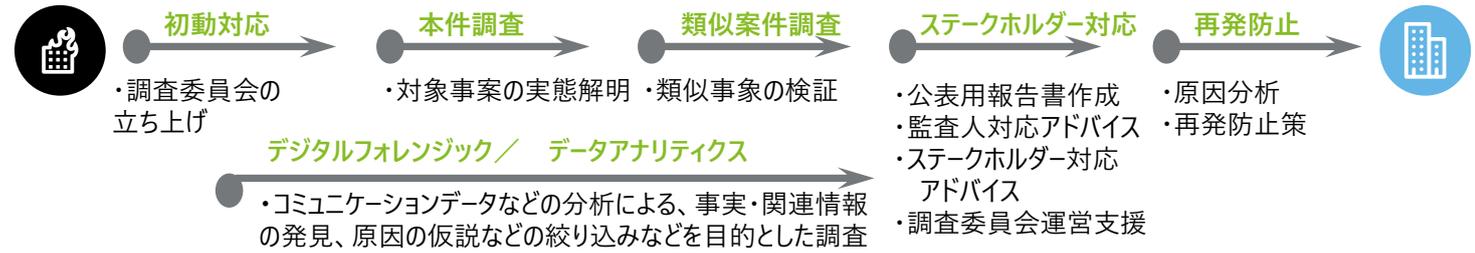
- ✓ メールモニタリング
- ✓ 退職者リスクアセスメント
- ✓ Trust IQ
- ✓ 不正監査支援サービス

不正が発生する前に早期にその端緒を発見したい、テクノロジーを活用した不正モニタリングの高度化を実現したい

# 不正調査

豊富な経験に基づき、様々な不正・不祥事に関する調査を実施し、事実関係の特定、発生原因の解明、再発防止の策定まで包括的に支援します。グローバルネットワークを通じて、多くの国と地域における調査も可能です

## 不正調査の流れ

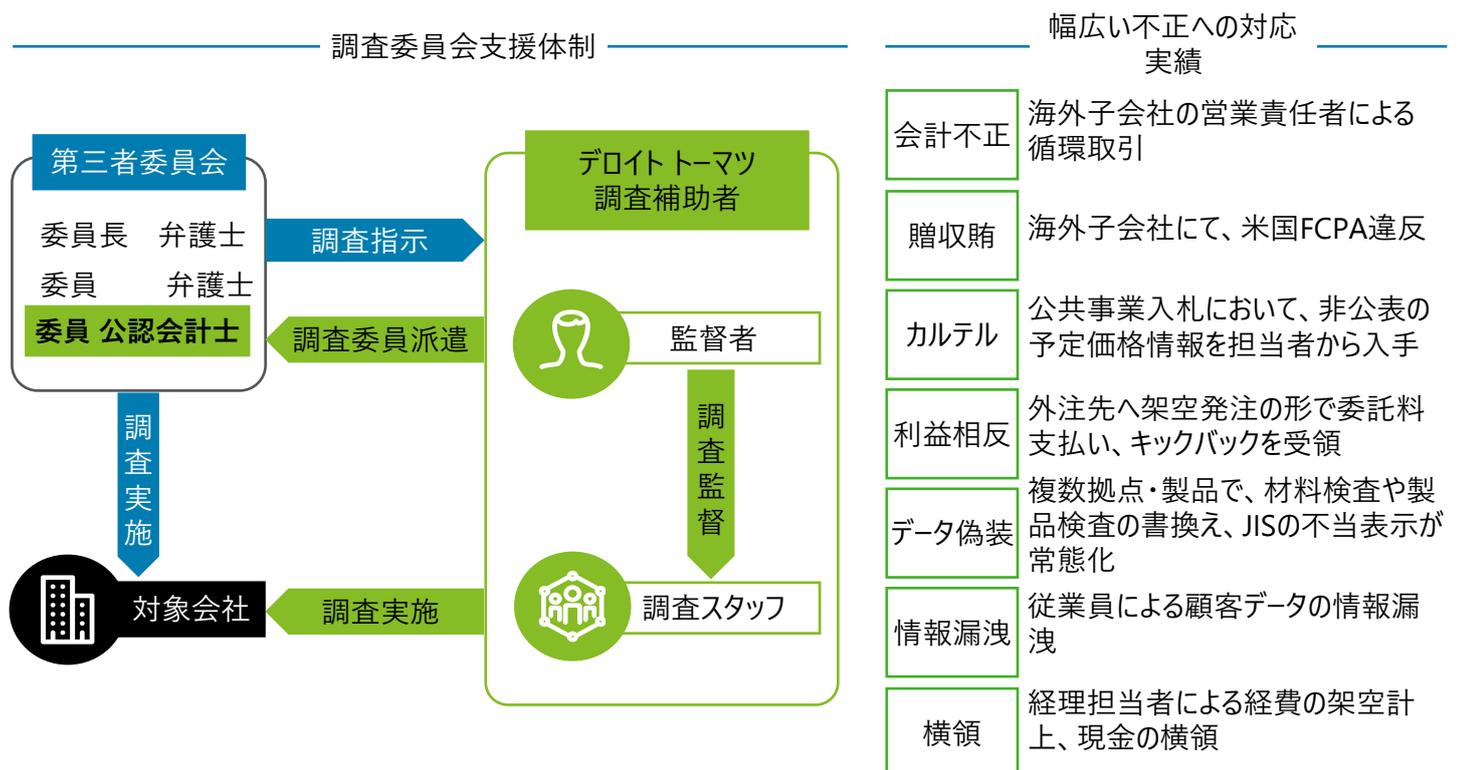


調査範囲	調査手続
<p><b>調査範囲は合理的に決定されているか</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関与者の範囲 <ul style="list-style-type: none"> <li>社内、社外の誰が関与している可能性があるか？</li> <li>不正実行の動機は？</li> </ul> </li> <li>■ 調査対象期間 <ul style="list-style-type: none"> <li>不正の実行はいつまで遡る可能性があるか？</li> <li>データ・記録はいつまで収集可能か？</li> <li>責任はどこまで遡って追及すべきか？</li> </ul> </li> <li>■ 他件調査（類似事案）の範囲 <ul style="list-style-type: none"> <li>「人」に着目:不正実行者が過去に携わった業務は？所属していた拠点は？</li> <li>「拠点」に着目:不正発生拠点の他の者が不正を行う可能性は？</li> <li>「手口」に着目:発覚した不正と同様の手口の不正が他拠点において発生する可能性は？</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>不正手口との整合性・十分性は担保できているか</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 不正手口との対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>業務フロー上、どのデータ、取引証憑の間に不整合が発生する可能性があるか？</li> <li>証憑閲覧による調査の限界は？ <ul style="list-style-type: none"> <li>外部取引先と共謀して取引証憑等が改ざん、虚偽の場合には取引証憑の閲覧だけでは不十分</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 取引証憑以外の証拠入手による補完 <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルフォレンジック</li> <li>取引先等に対する調査（反面調査）</li> <li>取引実在性の調査（現物確認）</li> <li>インタビュー調査、アンケート調査</li> <li>ホットライン設置</li> <li>データアナリティクス</li> </ul> </li> </ul>

## 調査委員派遣

経験豊富な公認会計士を委員として派遣するとともに、会計・不正・デジタルフォレンジック技術等の知識と経験を有した専門家が委員を補佐するチーム体制を備えています

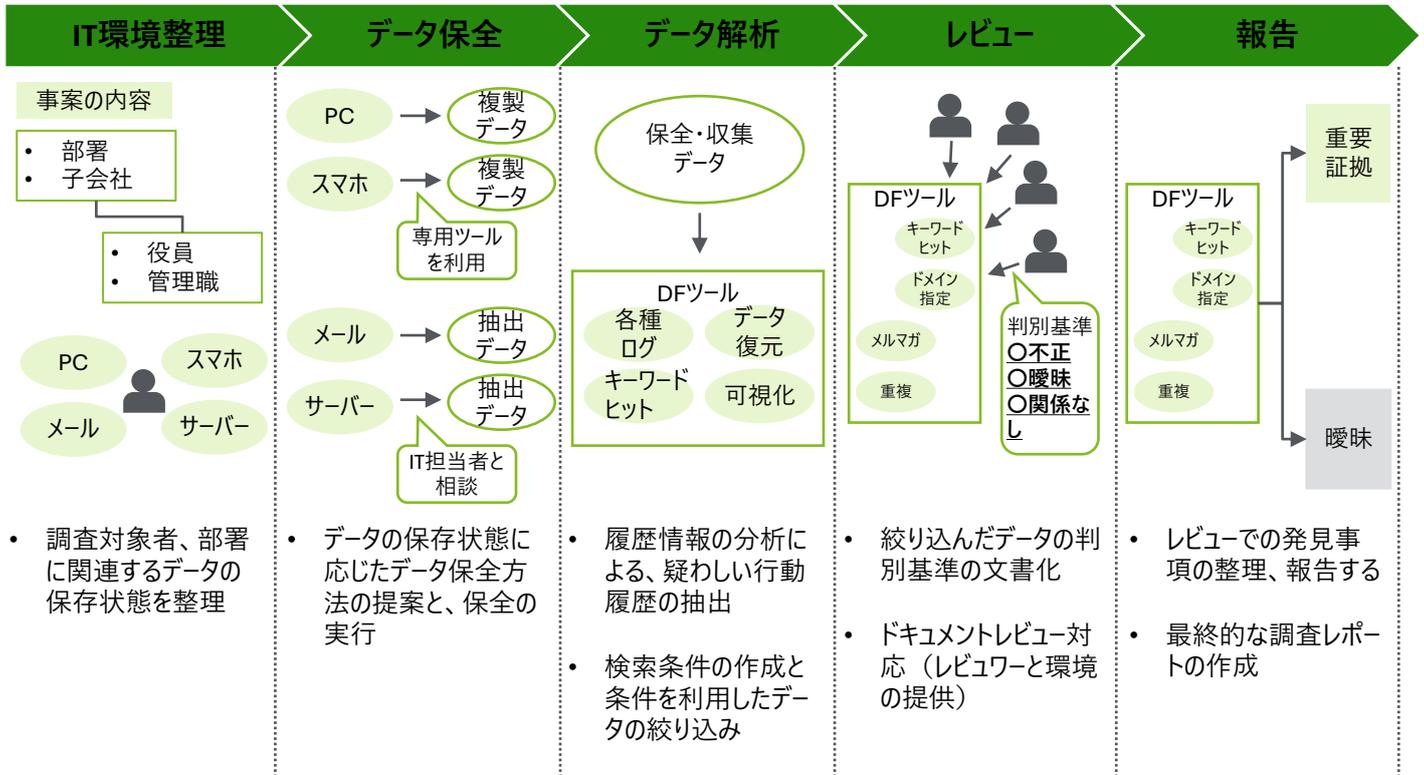
## 調査委員会支援体制例



# デジタルフォレンジックサービス

不正・不祥事が発覚した際、初動対応において最も重要となるのが、正確な実態の把握です。そのためには、具体的な証拠の有無が極めて重要になります。証拠となり得る情報を迅速かつ適切に収集し、削除や改ざんのリスクを回避しながら分析を行うための最適なソリューションを提供します。

## サービス概要

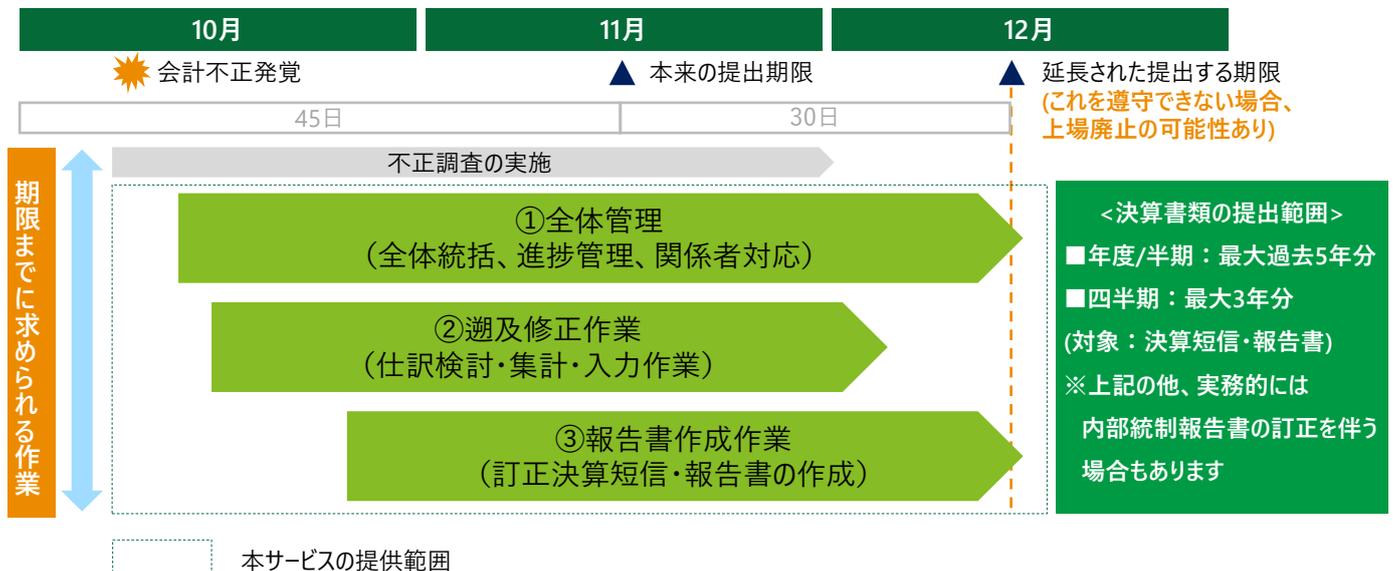


## 過年度遡及修正サービス

調査で培った実績・ノウハウを活かし、期限対応が求められる過年度遡及修正を支援します

### 会計不正発覚後のスケジュールイメージ

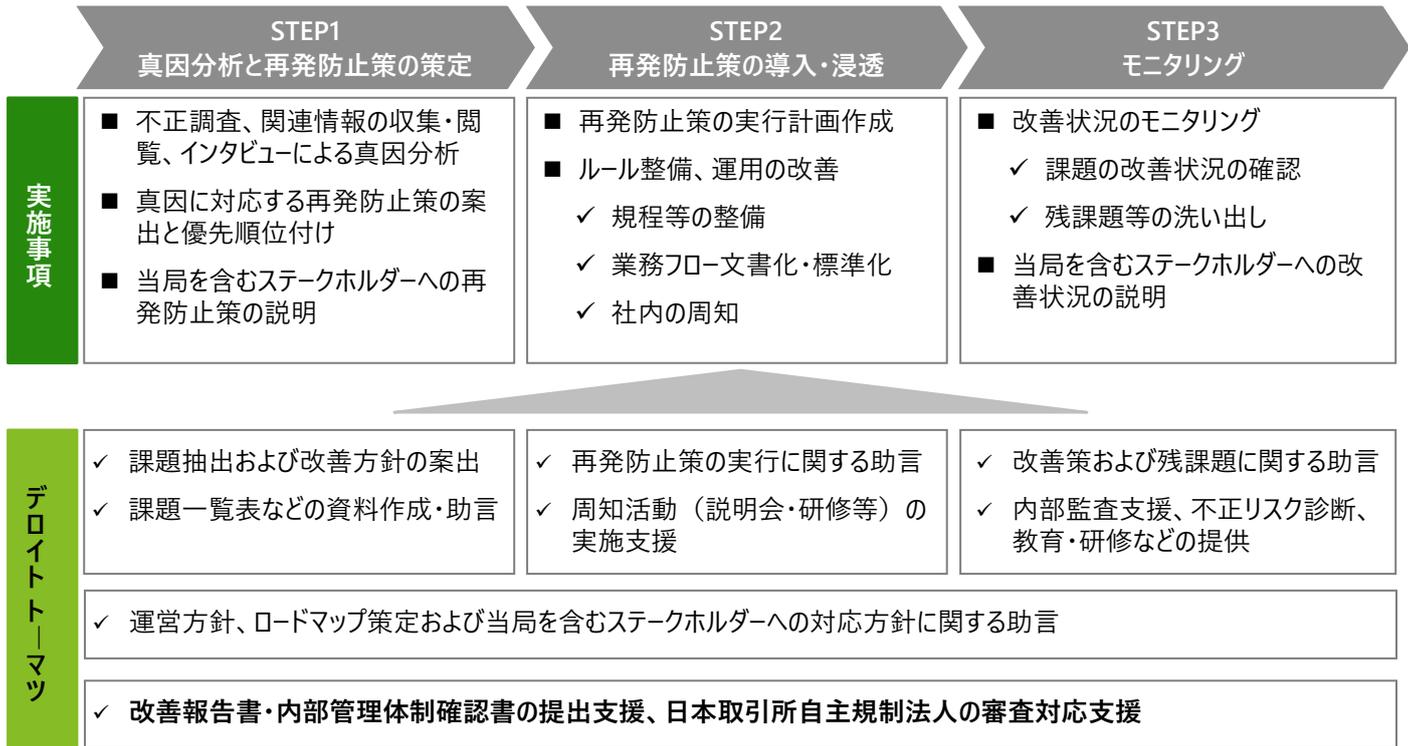
※3月決算企業において半期決算中の10月上旬に会計不正事案が発覚し、半期報告書の提出期限を1か月延長したケースを想定



# 再発防止策導入支援

不正・不祥事の調査や再発防止策導入に関するアドバイザーの豊富な経験を活かし、多岐にわたるステークホルダーの視点を十分に考慮した再発防止策に関する提言、導入、定着等のご支援を行います

## 統制活動に係る再発防止策の導入ステップと支援内容



## 不正を予防・発見するための内部統制構築・強化支援

相次ぐ不正・不祥事に伴い、不正を予防/発見するための内部統制の構築・強化が不可欠となっています。柔軟なカスタマイズにより、貴社の状況やニーズにあわせた最適なサービスを提供します

### 不正を予防/発見するための内部統制の構築・強化の局面

- ✓ 同業他社で不正・不祥事が生じたことを受け、自社の不正リスクを整理したい
- ✓ 不正リスクに特化した内部統制を新たに構築または強化したい
- ✓ 目が行き届いていない子会社の内部統制を新たに構築または強化したい
- ✓ IPOに向けて、内部統制にかかる課題を整理したい
- ✓ M&Aでスムーズに事業や会社を売却できるよう内部統制の強化に取り組みたい
- ✓ M&Aで買収した子会社の内部統制を自社のレベルにあわせて刷新したい

でも・・・

- ✓ 知見がない
- ✓ ノウハウがない
- ✓ 人手が足りない
- ✓ 社内に対応可能な人材が揃っていない
- ✓ 何から手をつけたいか、進め方がわからない



### デロイト トーマツが提供する主な支援内容

不正を予防/発見するための支援内容		貴社の状況やニーズにあわせてカスタム	
	<b>不正リスク評価</b>	業界・不正の手法など、様々な切り口から、専門家の知見や経験・デロイトトーマツ独自のデータベース等を活用し、不正リスクを評価します	評価範囲・評価深度を設定し、最適な方法で評価 ➢ 簡易評価 or フル評価
	<b>内部統制構築支援</b>	不正を防止・発見するための強固な内部統制（内部監査含む）の構築をサポートします	サポート・拠点範囲などを設定し、最適なサポート体制を構築
	<b>研修プログラムの提供</b>	不正に対する従業員の意識向上や効果的な統制活動の実現に寄与する内部統制に関する研修プログラムを提供します	多種多様な研修プログラムを設計 ➢ 内部統制の基礎研修 ➢ 過去事例を活用した実践的なワークショップ
	<b>内部統制モニタリング</b>	専門家が第三者視点で内部統制をモニタリングし、強化に向けた改善ポイントを洗い出したうえで、改善策を提案します	モニタリングの範囲・頻度・報告方法を設定し、効果的な統制強化の仕組みづくりを支援
	<b>内部統制の相談対応</b>	必要な時に、必要な範囲で、適切なチャネル（対面・オンラインなど）で迅速にサポートします	いつでもお気軽にご相談いただける体制を構築し、クイックに問題解決

# インシデント緊急相談窓口

様々な不祥事・危機対応における初動等に関し、受付から24時間以内（土日祝除く）にグループ内の適切な専門家がコンサルテーションを実施。守秘義務を厳守して、一般的な助言を契約外で無償提供します

## サービスの特徴



### 24時間以内に対応

ご相談受付から24時間以内にコンサルテーションを開始し、重要な初動対応からサポートします（土日祝除く）



### 各領域の専門家が連携

インシデントに応じて、デロイトトーマツグループ内の各領域から適切な専門家が連携。包括的なサポート体制を構築します



### 守秘義務の厳守

ご相談の過程において受領したあらゆる情報は、守秘義務を厳守し、第三者に開示することはありません

## 連絡先



dt\_emergency@tohatsu.co.jp



0120-123-281

平日9:00-17:00受付

## 危機管理よろず相談（顧問契約）

顧問契約を締結し、すぐに専門家に相談できます。不正・不祥事等の発覚時の初動対応に関するお悩みから、いざという時に備えるマニュアル作成やトレーニングについても、デロイトトーマツの危機対応の専門家が相談に応じます



### 守秘義務を伴う契約書で、速やかに支援

貴社の情報は、厳格に管理します。対外公表前の段階から相談することで、円滑な初動対応につながります



### 「どうしよう」と思ったら気軽に相談可能

平時に契約を締結しておくことで、即座に相談可能な体制を用意できます



### サイバー、法務などもグループネットワークで総合支援

サイバー攻撃や個人情報漏洩など、専門家の支援が必要な場合もワンストップで支援します



### 定額、タイムチャージなど柔軟な料金体系

相談の頻度や目的に合わせて最適な料金体系をご用意します

## 危機管理に関する課題例

### 不正・不祥事

- サイバー攻撃を受けた
- 調査委員会を設置すべき？
- 役員が逮捕された
- 危機対応の人手が足りない
- 対策本部を設置すべき？
- 再発防止はどうする？

### ステークホルダー

- 監督官庁から指導を受けた
- お客様センターにクレームが寄せられた
- 発生した危機について従業員にどう伝えるべき？
- 誰が謝罪に行く？
- 補償すべき？

### 平時の準備

- マニュアルを作成したい
- 危機管理に関する知識を習得したい
- 定期的に研修を開催したい
- 最近の危機事案について知りたい
- 危機対応の実践的な訓練を実施したい

### 内部通報

- 相談内容について調査すべき？
- 内部通報が活用されていない
- 通報を受けた後の適切な対処方法分らない
- 内部通報体制を整備したい

### 広報対応

- 発生事案を公表すべき？
- 記者会見の要請を受けた
- 発表前にメディアにリークされた
- メディア取材にどう回答すべき？

# 危機発生時のメディア対応トレーニング

急な記者会見やメディア対応が必要になった場合に備えたトレーニングを提供します。記者会見に登壇する経営層向けのトレーニングをはじめ、問い合わせ窓口となる広報担当者向けの訓練メニューもご用意しています

## メディアトレーニングの種類

- 記者会見トレーニング**

危機発生時、ステークホルダーに対する説明責任を果たすために記者会見が必要になる場合があります。記者経験者も含む専門家が臨場感のある会見訓練を行い、会見本番に向けた実効性のある助言を提供します
- 座学研修・ケーススタディ**

緊急時の迅速な広報対応には、一步先を読んだ準備が欠かせません。危機対応の流れを理解し、さまざまな事例から導き出されたベストプラクティスを学ぶことで、先読みする力を養います。
- 電話・対面取材のシミュレーション訓練**

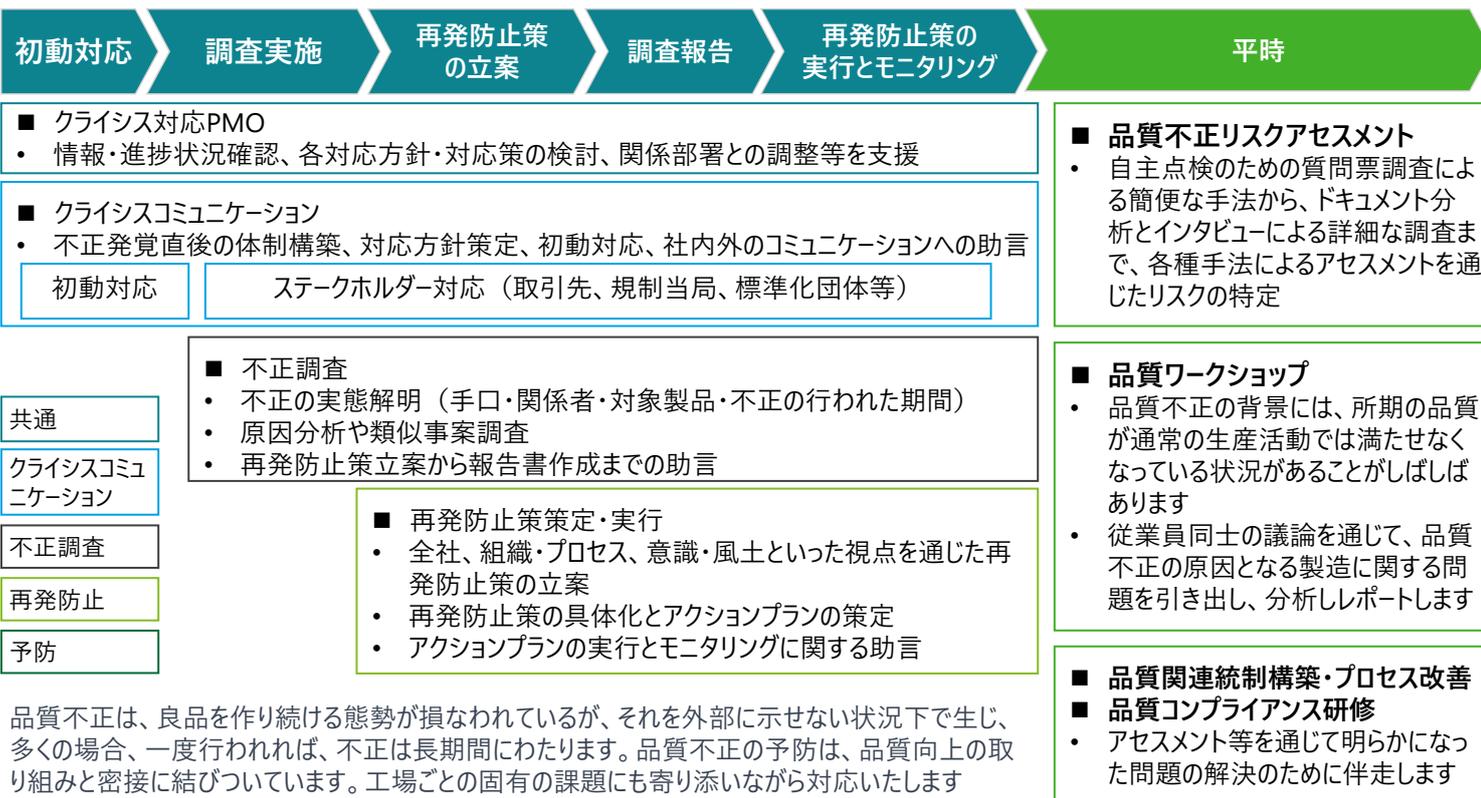
危機発生後、真っ先に発生するのは、電話による取材や、夜討ち朝駆けを含めた対面取材です。記者の言動やメディアの思考を理解することで、不意の取材を受けた際にも、主導権を握られず、焦らずに対応できるようになります。記者役が電話や対面で様々な質問を投げかけ、対応力を鍛えます。
- 開示文書・HP掲載リリース文や想定QAの作成訓練**

危機発生時は、タイトなタイムスケジュールの中で、対外公表資料や、想定QAを作成する必要があります。想定シナリオに応じてリリースやQAを作成し、講師からのフィードバックで資料作成の質・スピードを向上させます。

## 品質不正対応サービス

品質不正の発覚直後の体制構築から発生事象の調査、対応、再発防止とその後のモニタリングまでの助言が可能です。また、品質不正を予防するための品質不正リスクのアセスメントからも提供が可能です

### 品質不正対応関連サービス全体像



# インシデント即応支援サービス

近年増加傾向にある情報漏洩事案やサイバー攻撃事案に、複数分野の専門家がワンストップで支援します

## 多彩なサイバーインシデント

- 昨今、急速なりモートワークの普及やIoT化等が進む一方で、不十分なセキュリティ対策に起因してサイバー攻撃を受け、情報漏洩の被害に遭う企業が増えています。
- ひとたび情報漏洩が起きてしまうと、漏洩情報の把握・原因調査、対外発表・各種ステークホルダー対応、法令関係（個人情報保護法等）など、各分野の専門家の関与が不可欠となります。
- 特に、管理体制の脆弱な海外子会社が標的となることも多く、グローバルな対応力が要求されます。
- デロイトトーマツでは、これらのニーズ全てに対応可能な支援体制を整備しています。

事案概要	課題	対応チーム	支援概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ A社の子会社B社にて、社内サーバーにアクセスができないという事象が発生</li> <li>■ 社内のITチームの調査によると、二重脅迫型ランサムウェア感染によるものであることが発覚</li> <li>■ 同時期にダークウェブ上にA社のものと思われる機密情報が公開され、報道で大きく取り上げられることに</li> <li>■ A社には取引先等からの問い合わせが殺到</li> </ul>	不正アクセスの事実確認	サイバー専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 侵入経路の特定、経路の遮断</li> <li>➢ 被害範囲の特定</li> <li>➢ その他サイバー攻撃の有無、攻撃種類検討</li> </ul>
	流出内容の把握	フォレンジック専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ デジタルフォレンジックによる個人情報および機密情報の特定</li> <li>➢ 証拠保全</li> </ul>
	ステークホルダー対応	危機管理専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 危機管理の観点からの情報統制助言</li> <li>➢ 対外公表資料のレビュー</li> <li>➢ 顧客対応方針策定への助言</li> </ul>
	法令違反への対応 当局対応	弁護士	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 当局対応、被害弁償、訴訟対応</li> <li>➢ 関連法令、裁判例等の調査</li> <li>➢ 対外公表資料の弁護士チェック</li> </ul>

専門家で構成されたワンストップ支援チーム

サイバー専門家	フォレンジック専門家	危機管理専門家	弁護士
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Fortune Global 500に選出された70%以上のクライアントに対するアドバイザーを実施</li> <li>• サイバーセキュリティの専門家が世界で21,000人</li> <li>• 最新のサイバー攻撃やセキュリティ情勢を踏まえた分析を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国内最大級の設備と人員による強力なサポート体制</li> <li>• 様々な環境に合わせてツールや技術を組み合わせ効率的に調査</li> <li>• 捜査当局での調査経験を持つ等、知識や経験が豊富</li> <li>• グローバルで培われた多面的な分析アプローチ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大規模クライシス対応経験を持つ等、知識や経験が豊富</li> <li>• 記者会見のリハーサル等、メディア対応について多数の指導実績を持つ</li> <li>• 国内最大級の人員による有事の際の大規模対応が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国内弁護士数40名以上</li> <li>• 世界80か国のDeloitte Legal所属の弁護士数は2,500人</li> <li>• サイバー事案を含む企業不祥事に係る当局対応・内部調査対応の経験豊富な弁護士チームによるサポート</li> </ul>

## サイバーインシデント発生時の業務継続・復旧サービス

サイバーセキュリティ・危機管理・弁護士といった各分野の専門家がワンチームとなって、深刻なサイバー攻撃からの復旧から、決算・監査への対応、ITガバナンスの強化までワンストップで支援します

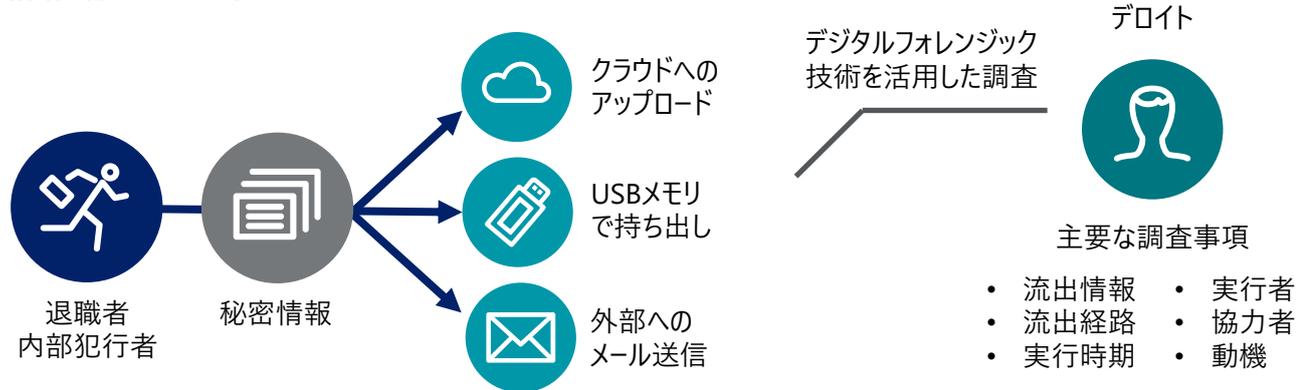
### サイバー攻撃時の復旧支援ロードマップ

	縮退期	暫定復旧期	完全復旧期
<b>インシデント発生</b>			
<b>サイバーフォレンジック</b>	<b>封じ込め・侵害調査</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 攻撃手法や被害範囲の調査</li> <li>■ 漏洩情報のダークウェブモニタリング</li> <li>■ 個人情報保護委員会への報告対応</li> </ul>	<b>応急的な対処</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発見された脆弱性への対処</li> <li>■ 適切なF/W配置やゼロトラストによる安全なネットワーク構成への変更</li> <li>■ EDR等の監視体制の導入</li> </ul>	<b>再発防止策実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 技術面だけでなくITガバナンスの原因特定</li> <li>■ ITガバナンス体制・ポリシーの見直し</li> <li>■ 脆弱性管理・対処プロセスの強化</li> <li>■ IT子会社や委託先の管理強化</li> </ul>
<b>システム・業務復旧</b>	<b>システムを利用しない前提の縮退運用支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 手作業運用できる最低限の業務を想定した縮退業務プロセスの構築</li> </ul>	<b>リカバリ実施と仮システム構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存システムリカバリ・仮システムの導入支援</li> <li>■ 仮システムに合わせた仮業務フローと内部統制の構築</li> </ul>	<b>仮業務中のデータ投入と新業務プロセス構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 仮業務中のデータフロー整理やDB再構築</li> <li>■ 新たな業務フローと内部統制の確立</li> </ul>
<b>決算・J-SOX対応</b>	<b>開示期限遅延と応急対応検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 会計監査人・財務局への初動対応支援</li> <li>■ 決算・財務報告プロセス再構築</li> <li>■ 棚卸実施や入金・支払管理体制の構築</li> </ul>	<b>手作業対応期のフォロー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 請求誤り確認や入金消込体制構築</li> <li>■ 商品受払や棚卸資産管理体制の確立</li> <li>■ 決算用帳票やダッシュボードの作成</li> </ul>	<b>決算正常化への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 顧客との売掛金等のプレ残高確認実施</li> <li>■ 仮業務等を経て複雑化した業務プロセスと内部統制評価</li> <li>■ リカバリ対応を含めたIT全般統制評価</li> </ul>
<b>全社統制・ITガバナンス</b>	<b>再発防止の基礎となる原因究明</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 改善施策の整備と運用を見据えたフォレンジック調査PMO</li> </ul>	<b>暫定セキュリティ強化措置の導入</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 少なくとも同様の攻撃を防ぐための技術面・運用面における再発防止措置の整備・運用体制構築</li> </ul>	<b>IT戦略とガバナンスの見直し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全社ITポリシーや運用マニュアルの再整備</li> <li>■ セキュリティ強化や新たなIT戦略の策定と中期経営計画への反映</li> </ul>

# 情報漏洩調査

情報漏洩の原因は多岐にわたりますが、昨今問題となっているのは、悪意を持った従業員や退職者による不正行為です。これらの不正行為は実行者が転職先で有利なポジションを獲得することなどを理由に、営業秘密や顧客情報を外部に持ち出すことで起こります。デロイト トーマツでは、このような情報漏洩が発生した際に必要不可欠となる事実調査を、デジタルフォレンジック技術を活用し、支援します

## 情報漏洩発生時のイメージ



## 専門家に調査を依頼するメリット

客観性と公平性の確保	高度な専門知識と技術の活用	法的対応への備え
外部の専門家を利用することで、社内の利害関係や固定観念から解放された、客観的で公平な調査が可能になります。	機密情報の持ち出しに関する証拠収集や分析には、高度なスキルや専用ツールが必要な場合が多く、専門家に依頼することで、より正確で効率的な調査結果が期待できます。	調査結果が法的手続きで使用される場合、外部専門家の調査報告書は証拠としての信頼性が高く、裁判や紛争解決において有利に働くことがあります。

# プライバシーガバナンス構築サービス

変わりゆく技術や社会環境に対応するために、プライバシーガバナンスの構築が求められています。現状整理から対策検討、実行に至るまで、プライバシーガバナンスの構築に必要なサポートをワンストップで提供します

## サービスメニュー

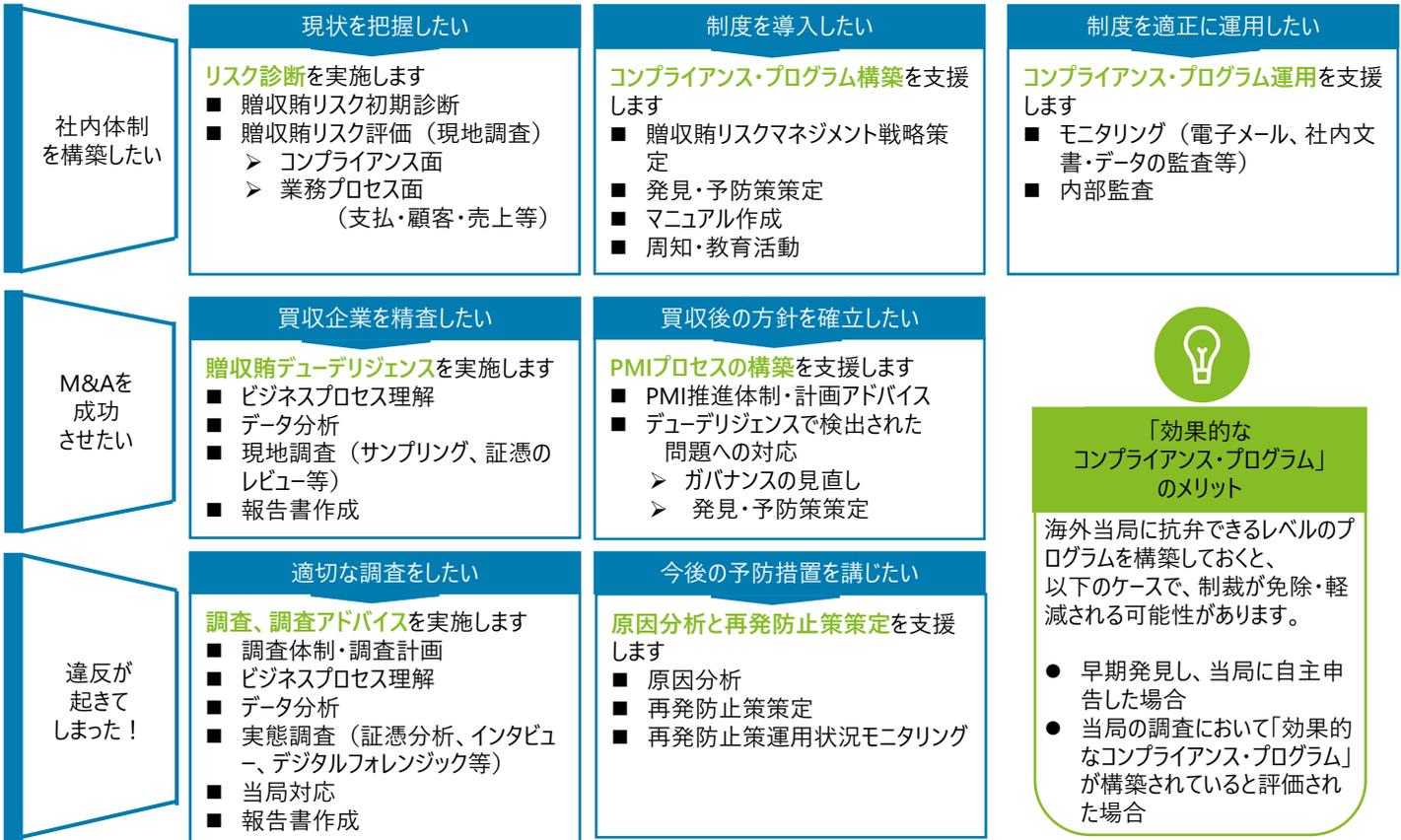
現状整理	対策検討	実行
<b>1</b> プライバシーリスク評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>データマッピング</li> <li>プライバシー影響評価 (PIA)</li> </ul>	<b>2</b> 体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシー保護組織の設置案提示</li> <li>機能と役割の規程等への落とし込み 等</li> </ul>	
	<b>3</b> 運用ルールの策定と周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシーリスク評価のタイミングと主体、レポートライン等のルール化</li> <li>ワークフロー等低負担な運用方法の検討 等</li> </ul>	
	<b>4</b> 企業内のプライバシーに係る文化の醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>行動原則等のトップダウンでの発信</li> <li>Web研修、社内掲示等の実施、または研修コンテンツの作成 等</li> </ul>	
	<b>5</b> 消費者とのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> <li>パーソナルデータ保護の取組みやリスクコントロール方法について整理して公表するため方法検討</li> <li>消費者からの問い合わせ対応 等</li> </ul>	
	<b>6</b> その他ステークホルダーとのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> <li>委託先の選定・監督ルールの作成</li> <li>取引先との契約関係書類のレビュー 等</li> </ul>	
	<b>7</b> PMO・情報セキュリティ対策	

※上記1~7の各サポート業務のうち、一部のみのサポートも可能です

# 贈収賄・汚職リスク関連サービス

贈収賄違反が発覚すると、多額の制裁金が科せられることに加え、調査対応や是正措置の実施にも多大なリソースを要します。既に広く海外に展開し、M&Aにも積極的な日本企業は、いつ、どこで摘発されてもおかしくありません。デロイト トーマツは、潜むリスクに対しコンプライアンスプログラムの構築、内部監査、デューデリジェンスにより対応を支援します

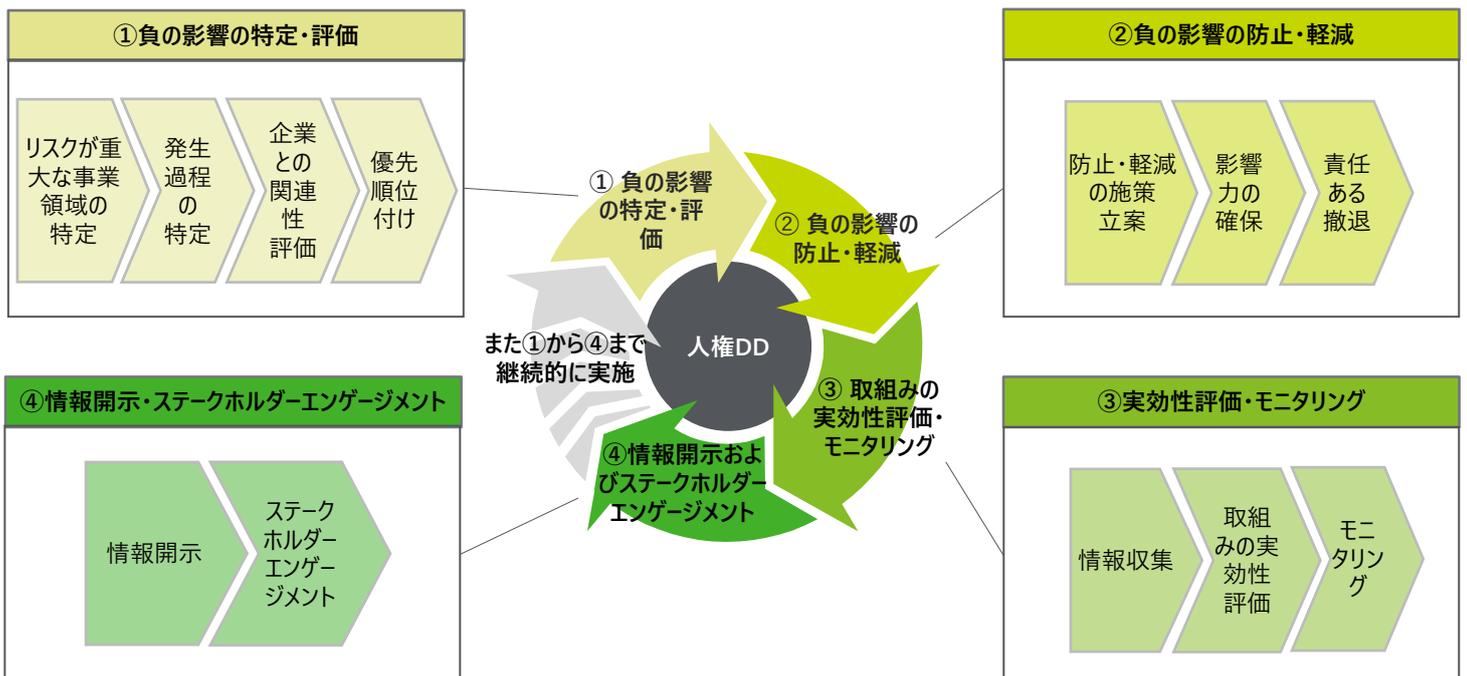
## 貴社のシチュエーション別サービス提供例



# 人権デューデリジェンスサービス

仕入先や外注先などグローバルサプライチェーン上における人権問題を可視化し、是正措置、モニタリング体制の構築まで一貫して支援します

## 人権デューデリジェンスのPDCAサイクル



# 独禁法・競争法対応サービス

競争法違反への予防・対処・回復には、違反行為ごとのポイントを押さえた対応が重要です。デロイトは当局対応、迅速なリエンシー申請、残存リスク除去など全フェーズで支援が可能です

## 独禁法等違反対応のポイント

違反行為の分類と特徴		対応のポイント
カルテル、談合	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国でリエンシー制度が導入されており、早期に自主申告した場合は、排除措置命令や課徴金納付命令を回避できる可能性がある</li> <li>秘密裡に違反行為が行われることが多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反の早期発見、リエンシー制度の活用</li> <li>心理的安全性を確保した内部通報制度</li> <li>違反の動機・機会に着目した調査</li> </ul>
下請法、優越的地位の濫用など	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反になる行為類型が様々</li> <li>独禁法に違反している自覚が無いことが多い</li> <li>違反が認定されなくとも、公取委から実名が公表されることが多く、レピュテーションリスクが大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務内容に応じた要対応リスク（違反行為類型）の丁寧な洗い出し</li> <li>取引慣行の法令適合性に関する客観的な点検</li> </ul>

## 独禁法（カルテル・談合）違反の各フェーズでのサービス例

	兆候把握	違反発覚	当局・調査対応	再発防止
実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集・深度ある社内調査</li> <li>違反発覚時の初期判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当局対応</li> <li>法律事務所等調査対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的なリスク評価</li> <li>関連部署での類似事案調査</li> <li>再発防止策の策定</li> </ul>	
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>適格な情報把握・仕組み作り</li> <li>適切な根拠に基づく判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速なリエンシー申請</li> <li>適切な対外対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>残存リスクの消去</li> <li>実行可能な再発防止策の策定</li> </ul>	
デロイトご支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の視点・手法による検知（プロセス・組織風土等の視点×アンケート・ヒアリング・メールレビュー等の手法）</li> <li>社内リエンシー制度の導入支援</li> <li>判断基準の策定支援・初期判断における助言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リエンシー申請支援（海外を含む。法律事務所と連携）</li> <li>プロジェクトマネジメント・体制構築</li> <li>調査対応支援（インタビュー・メールレビュー・証拠保全・証憑分析等）</li> <li>カルテル等の財務影響の試算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発覚事案周辺へのアンケート・ヒアリングの実施</li> <li>全社的なリスク評価</li> <li>動機・機会、意思決定の歪みに着目した調査の実施</li> <li>実務を踏まえた再発防止策の策定・導入支援</li> </ul>	

## マネーロンダリング／テロ資金供与／拡散金融対策（AML/CFT/CPF）関連サービス

デロイトトーマツでは、現場経験豊富な専門ユニットを組成し、AML/CFT/CPF態勢高度化支援について、組織態勢、管理態勢、検証態勢の3つの軸から包括的にサポートします

### サービス概要

項目	デロイト提供サービスの例	
組織態勢	経営陣の関与／ガバナンスの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>AML/CFT/CPFに係る全社プログラムの整備</li> <li>犯収法、外為法等の各種法規制や経済制裁への対応、各種ガイドラインとのギャップ分析</li> </ul>
	3線管理体制の構築／業務分掌の整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>AML/CFT/CPFに係る組織態勢の構築</li> <li>担当役員、3線管理における業務分掌事項の整備</li> </ul>
	人材育成／研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修プログラムの整備・高度化</li> <li>経営層・職員向けAML/CFT/CPF研修の実施</li> </ul>
リスクベースアプローチによる管理態勢	リスクの特定・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク評価手法の整備・高度化</li> <li>新商品・サービス導入時のリスク評価手法・フローの整備・高度化</li> </ul>
	顧客管理（KYC/CDD/EDD/ODD）	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客管理態勢（KYC・SDD・CDD・EDD）の整備・見直し</li> <li>顧客リスク評価態勢の整備・見直し（評価項目整備、チューニング等）、継続的顧客管理態勢の整備・見直し</li> </ul>
	反社/制裁スクリーニング・フィルタリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィルタリング態勢の整備・見直し</li> <li>サンプルデータによるフィルタリングロジックの正確性分析（完全一致/あいまい検索）</li> </ul>
	取引モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引モニタリング態勢（規程整備状況、アラート処理態勢等）の整備・見直し</li> <li>取引データの定量的・定性的な分析によるシナリオ・敷居値設定の検証</li> </ul>
	疑わしい取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>疑わしい取引の届出態勢の整備・見直し</li> <li>疑わしい取引の届出や不正取引等の分析とリスク評価手法への反映</li> </ul>
	ITシステムの活用／データ管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITシステムの継続的見直し（Periodic Review）に係る態勢整備・高度化</li> <li>データガバナンスの構築・見直し</li> </ul>
検証態勢	有効性検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性検証対象項目の選定、計画の策定、検証手法の整備等</li> <li>各種AML/CFT/CPFに係るルール（リスク評価、EDD対応内容等）の適切性検証等</li> </ul>
	内部監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査計画、手続きの整備・高度化</li> <li>内部監査に係る調査と助言（コソーシング、アウトソーシング）</li> </ul>

# ディスカバリー対応支援

米国等の諸外国における訴訟や独禁法審査等の際に当局から求められる情報開示手続き（ディスカバリー対応）をグローバルでの豊富な経験とテクノロジーを活用した独自のドキュメントレビューソリューションでサポートします

## サービス概要

### 日系クライアントのよくある困りごと

<p>未知の手続きのため、<b>注意すべきポイント</b>がわかりにくい</p> 	<p>事業部のデータの所在やシステムの種類の把握に、<b>膨大な手間・時間</b>がかかる</p> 	<p>技術的な項目について<b>英語でのコミュニケーション</b>が困難</p> 	<p>個人情報<b>が国外に持ち出された場合の懸念</b>について未検討</p> 	<p>遠隔地のため<b>コスト</b>がマネージできず、<b>高額</b>になる</p> 
--	---	--	--	--

### デロイトが考える最適な策

**日本本社主導で、ディスカバリー手続きに精通した国内のテクノロジーパートナーと現地カウンセルの協働による体制を構築し、データの保護、コストコントロールを含め案件に応じた最適なディスカバリー対応策を講じる**

## デロイトの強み

豊富な経験	グローバル対応	有資格者によるレビュー	最先端テクノロジー	プロジェクトマネジメント
<p><b>20年以上の経験を持つ技術者、弁護士等の専門家チームが支援</b>します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ディスカバリーに備えたデータマネジメント</li> <li>費用構造の透明性</li> <li>技術面でのコミュニケーション</li> <li>インタビュー等</li> </ul>	<p>案件の性質・状況やクライアントの希望に応じた<b>エンドツーエンドサービス</b>をグローバルで提供します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データプライバシー法に配慮したデータの取扱い</li> <li>クライアントの状況・希望に応じたレビュー環境の設定</li> </ul>	<p><b>日英バイリンガルの、米国弁護士資格保有者によるレビューチーム</b>を組成します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レビュー経験豊富な専門家をグローバルで調達</li> <li>レビュー品質のマネジメント</li> <li>コストコントロールの徹底</li> </ul>	<p><b>AIを生かしたワークフロー</b>によるレビューマネジメントを提供します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確立された独自のワークフローによりレビューのクオリティ確保</li> <li>案件の必要性に応じたテクノロジーの活用</li> </ul>	<p>多様なステークホルダーとのコミュニケーションを<b>PMO</b>としてマネージします</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数司法管轄における複数案件</li> <li>海外デロイトメンバーファームのマネジメント</li> </ul>

# データガバナンス推進支援

デジタルトランスフォーメーション・AI活用やインシデント対応などのデータ活用管理に「データガバナンス」が不可欠になっています。不正調査の経験に基づく知見を活用し、有事に備え、企業資産である「データ」の活用管理を支援します

## 課題と支援例

データガバナンスフレームワーク	企業の状態(例)	デロイト トーマツの支援(例)
戦略	会社組織における「データ」の位置づけを再定義（ex, データはヒト資産に次ぐ第二の資産として扱う。）	デジタルトランスフォーメーションに資するデータ戦略の再定義。シンプルで良い。
ポリシー	ポリシー・規定が古く、データ管理活用がはかどらない一因。データに関するポリシー・規定・細則などを見直し中。	総務、法務、IT部門がからむ複数のデータ管理ポリシー・規定をまとめて見直す。
体制	データをつかさどる組織が存在していなかった。ステップ論でデータ組織を立ち上げていく。	データ組織の組成支援。トップ&ボトム双方から進める。
プロセス	情報漏えい事故、データ不正多発で見直し検討が多い。データガバナンスで網羅性高く対応できないか検討中。	情報漏えい、訴訟対策、M&Aなどの有事対応プロセスをはじめ、平時の情報管理プロセスを再構築。
テクノロジー	道具は使えてこそその道具だが、たいていはIT部門が道具を入れて終了。	テクノロジーがしっかり活用できているかの状態診断と対策立案。
評価	これまではIT部門目線の指標・KPIばかりだった。ビジネス活動としての指標・KPIを作ろうとしている。	ビジネス活動としてのユースケース起点で測定指標を再定義。維持運営・改善サイクルを念頭に支援。

# バックグラウンド調査

リスクの減少や新しいマーケット開拓のため、被買収会社や取引先に関するノンアクセスのバックグラウンド調査を実施し、企業活動の意思決定を支援します

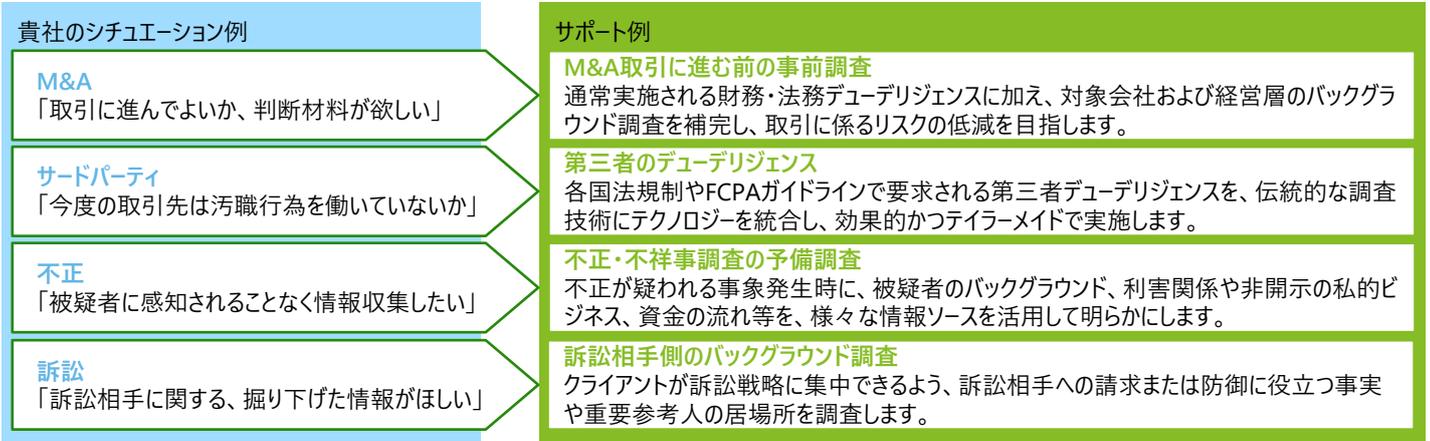
## リスク識別に強い専門家によるバックグラウンド調査で、意思決定を支援します



意思決定に、不安材料をお抱えではありませんか？



グローバルネットワークを生かしたバックグラウンド調査で、意思決定を支援します



## デロイト トーマツの特長

1. デジタル技術の活用
2. グローバル連携
3. 専門スキル

不正・不祥事調査における、デジタル・フォレンジックやデータ・アナリティクス等で培った技術を活用

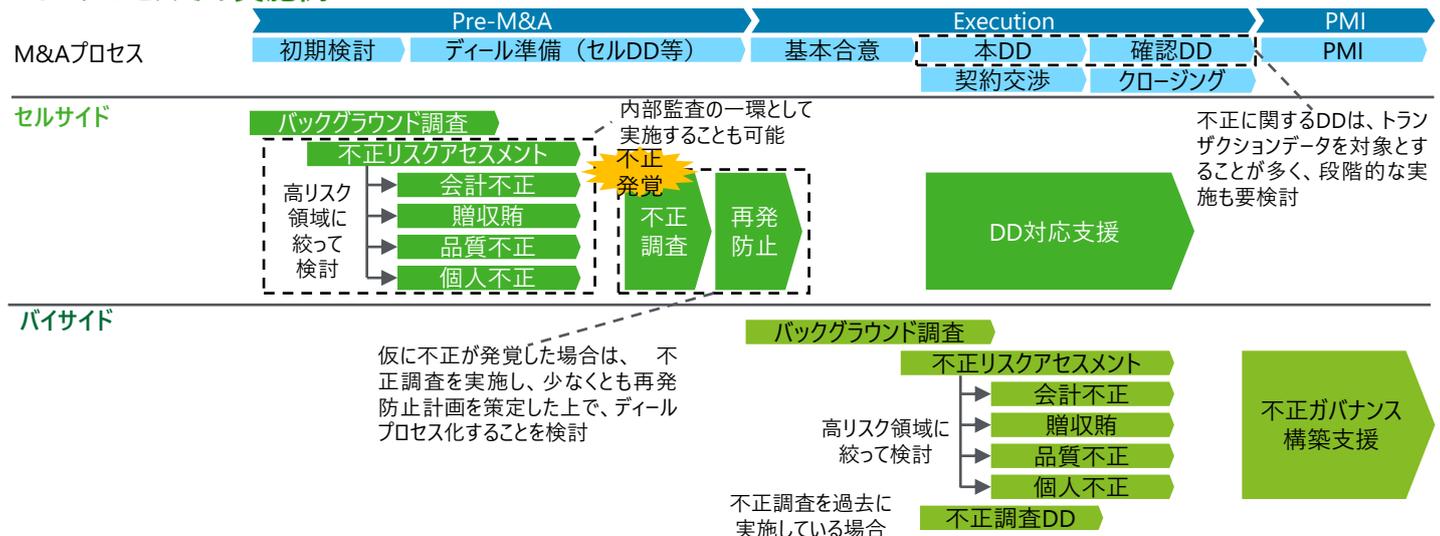
世界各国のデロイト グローバル ネットワークと協働し、様々な国のオープンソースに言語対応し、アクセス可能

様々な経験を有したメンバーが調査を担当  
(例：元知能犯罪捜査官、弁護士、元警察職員、元情報関係職員、元事件記者、学者、語学者、政治リスク分析の専門家)

## 不正デューデリジェンス

M&A時には、贈収賄や会計不正など、企業を取り巻く不正リスクによる企業価値の喪失が懸念されます。不正調査・監査の手法と専門的経験を活用したリスクの早期発見で、効果的なデューデリジェンス（DD）を実現します

### M&Aプロセスでの実施例



### 提供サービス例

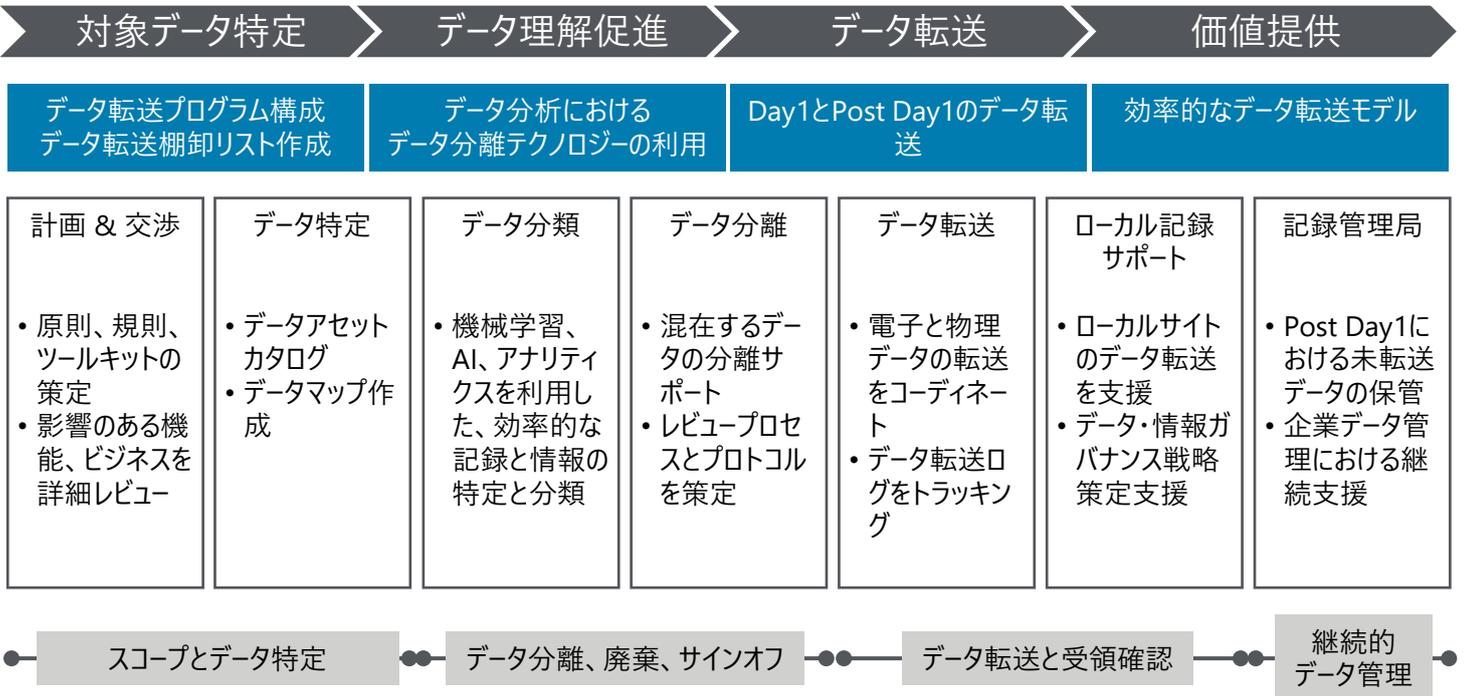
Step 1	Step 2	Step 3	Step 4
<b>DD範囲決定</b> ・ 情報収集 ・ ビジネスの概観理解 ・ 対象範囲・手続決定	<b>コンプライアンス分析</b> ・ 各種規程の分析 ・ 統制手続きインタビュー ・ 理想との乖離分析	<b>レポート作成</b> ・ 報告書の作成 ・ 発見事項の要約 ・ 是正策の提言 ・ 報告会の実施	<b>PMI支援</b> ・ 発見事項の是正措置・再発防止措置 ・ 不正リスクマネジメント構築・強化支援 ・ 不正監査計画・実行、ガバナンス強化の支援

# M&A Data Intelligence Service

## M&Aの買収・閉鎖・売却・事業分離時のデータ転送に係る課題を解決します

本サービスは、ACDC (Acquisition, Closure, Divestiture, Carve-out) 時のデータ移管・転送における、原則の策定、転送進捗の管理、不要なコスト増加と非構造化データの分離に関する情報漏洩リスクを予防します

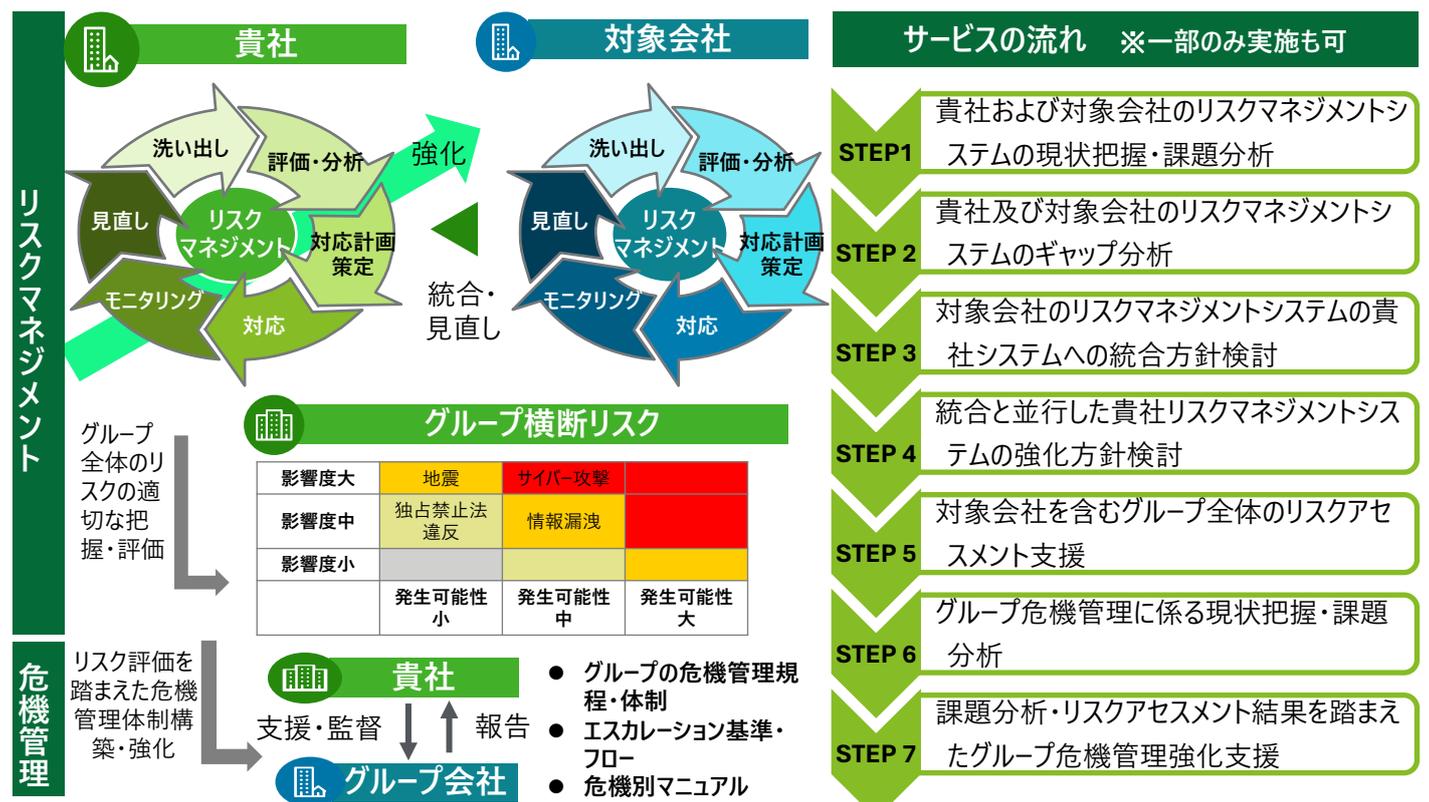
### サービスの全体像



## 全社的リスクマネジメント・危機管理体制強化支援

PMIの一環として、対象会社を含むグループ会社全体の統合的な全社的リスクマネジメントと危機管理体制構築・強化を支援します

### サービス概要



# メールモニタリング

不正・不祥事を未然に防ぐ、もしくは重大インシデントにさせないためには、事前にリスクを検知し対策を打つことが求められます。また、一度発生したインシデントに対しては、二度と同一の問題が発生しないよう、効果的な再発防止策を打つ必要があります。メールモニタリングサービスは、デロイトの知見と機械学習を備えたプラットフォームにより、抑止効果のあるモニタリング環境の構築と分析結果を提供します

## 不正調査のノウハウを活用したモニタリング

定期的にメールデータをお預かりし、当社のプラットフォームで分析することにより、効率的にリスク検知を行います。

問題の早期発見	問題を早期発見することにより、重大なインシデントにつながる前に対策を打つことが可能
不正の兆候把握	リスクのあるメールを事前に把握できるため、前もってリスク対策の仕組みづくりが可能
再発防止	注意喚起、再発防止策を講じた後の従業員の変化を把握。問題の再発防止や他リスクの抑止効果



### 不正調査の知見を持つ専門家チーム

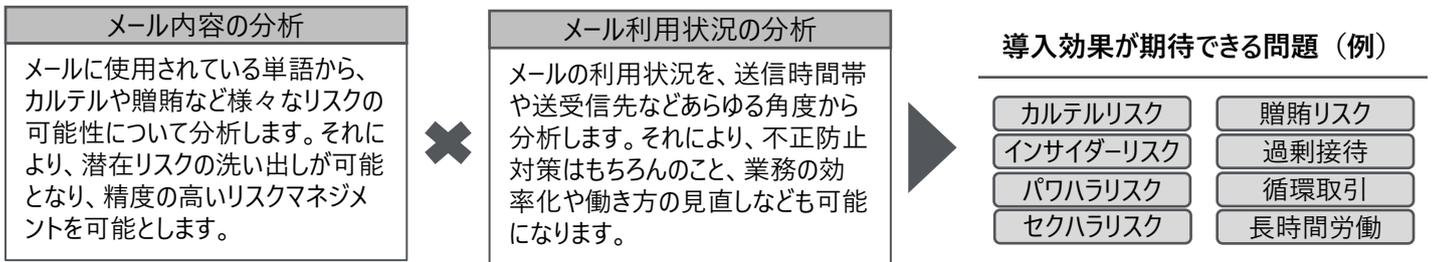
- 事案に応じた調査対象者、範囲の設定
- 目的に応じたモニタリング手法の設計（調査手順や検索キーワード等）
- 問題が顕在化した場合の適切な調査手法を提案



### 不正調査に特化したプラットフォームの提供

- 不正調査ツールを活用したモニタリング環境の構築
- 機械学習と組み合わせた高度な分析機能
- 高度な検索条件の設定
- コミュニケーションデータの可視化

## メールモニタリングのアプローチ



# 退職者リスクマネジメント

近年、人材の流動化が進み、従業員の退職は避けられない課題となっています。退職に伴い、機密情報の持ち出しなどのリスクが高まるため、退職前の不正行為の検知や、万が一の場合の法的措置への対応が、重大な不正リスクの軽減につながります。当サービスは、退職者を対象としたデジタルフォレンジックにより不正リスクを軽減する仕組みづくりをサポートいたします

## デジタルフォレンジックを活用した行動分析によるリスク発見



### デジタルフォレンジック 退職者に関連するデータを分析して不正リスクを検知する

#### デジタルフォレンジックの目的

デジタルフォレンジックとは、電子機器に残されたデータを収集・分析し、不正や犯罪の証拠を明らかにする技術や手法です

調査工程	概要
事前確認	退職者に関連するIT環境の実態を整理し、データの所在とライフサイクルを明確する
データ保全	対象データを複製し、削除や隠蔽できない状態でデータを保管する
データ解析	ドキュメントやメール、チャットやログを分析することで、退職者が実行した操作や上司や同僚とのコミュニケーションを分析する

#### 検知できるリスク

履歴情報やコミュニケーションデータを分析することで、不正な操作や社内外との不適切なやり取りを発見できます



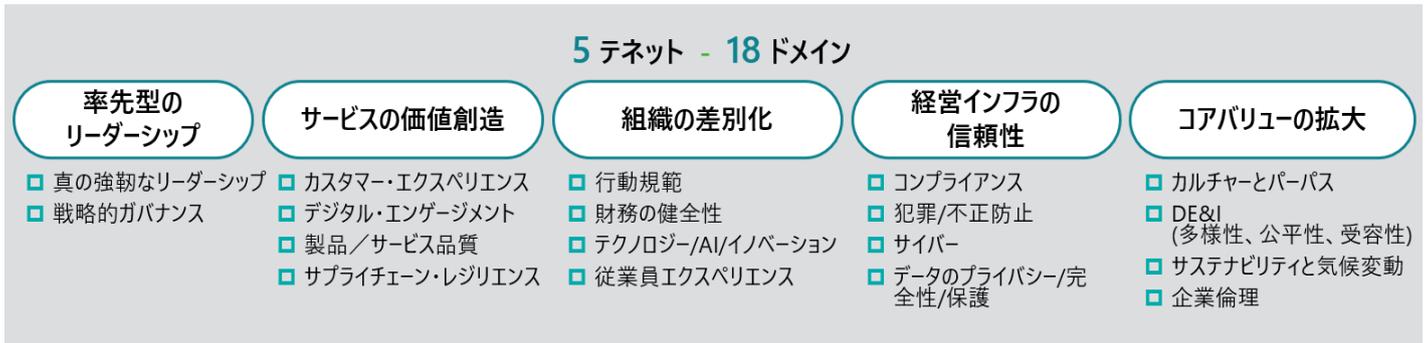
犯罪捜査      民事訴訟      内部調査

企業文化・組織風土の問題発見      顧客喪失・ブランドイメージ低下リスクの軽減

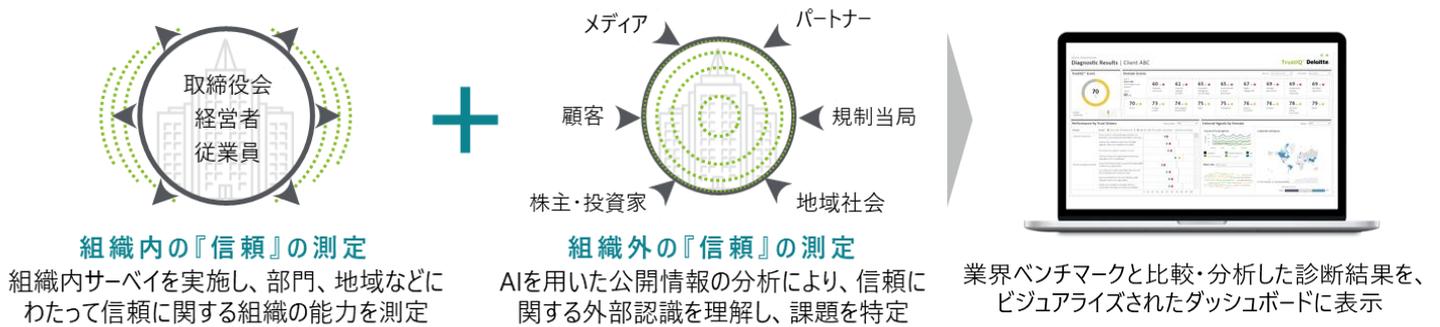
# TrustIQ™ 『信頼』を経営資源として活用するための診断ソリューション

TrustIQ™は、デロイト独自のフレームワークを用いて『信頼』の現状を定量的に評価し、業界ベンチマークと比較することで企業がより『信頼』される組織となるために優先的に注力すべき領域を明確にします

## ■『信頼』を調査・診断するためのフレームワーク



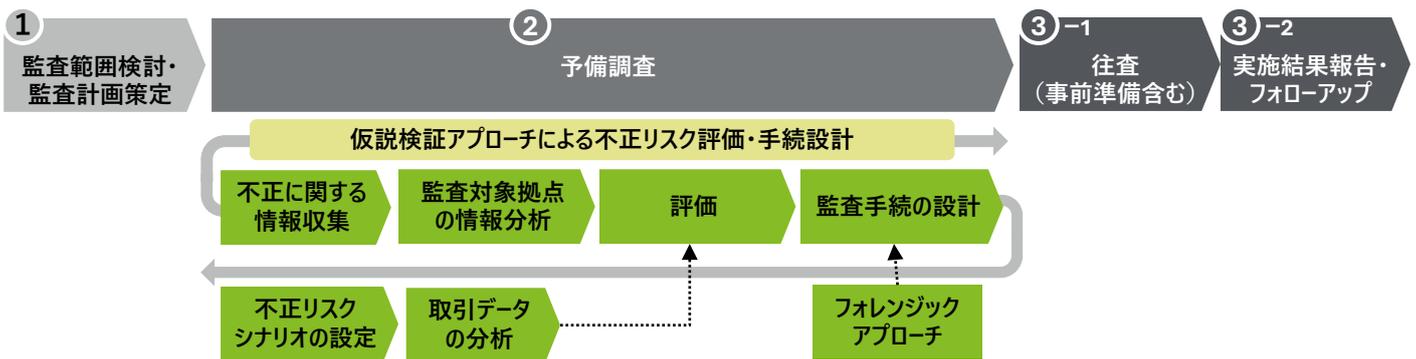
## ■インサイドアウトとアウトサイドインの2つの視点で組織の『信頼』を診断



## 不正監査支援サービス

不祥事の増加に伴い、内部監査に対する不正対応の期待が高まっています。不正調査の考え方を導入した「不正監査」の設計・実行を支援します

### 不正監査の概要



### 提供可能な支援策

- | 監査範囲・監査計画策定  | 不正に対するチェック体制が弱く、内部監査の手続を強化したい。                  | 効果的な監査手続の策定だけでなく、不正に対する社内牽制等の内部統制強化の提案も可能です。            |
|--------------|---|---|
| 不正リスク評価・手続設計 | 不正リスクの評価プロセスがよく分からない。現状の評価プロセスにおいて問題点がないか不安がある。 | 豊富な他社事例等を背景として不正リスクシナリオを絞り込み、専門的な知見に基づく効果的な評価手法を提案します。  |
| 往査・報告サポート    | 専門的な知見を利用し、より深度ある監査を実施したいが、自社の監査リソースが不足している。    | 第三者的立場から専門的な知見に基づく効果的な往査を実施します。不正リスクに対する実効的な監査の提言を行います。 |

# クライシスマネジメントの「3つのR」

不正・不祥事の予防から対処、そして回復までを一貫してサポートします

## Readiness 予防

～企業に潜むリスクを洗い出すために～

クライシス・  
インシデント  
発生

### 不正発見・予防プログラム導入支援

- 不正監査支援
- 内部統制構築・強化支援
- 内部通報関連サービス
- 不正リスクカルチャーサーベイ
- 品質不正リスク対応支援
- 人権デューデリジェンス
- 贈収賄・汚職リスク関連サービス
- バックグラウンド調査
- 海外子会社リスク対応支援
- 競争法・下請法対応サービス
- クロスボーダーM&A関連不正対応サービス
- 保険金査定支援

### クライシス対応準備支援

- 有事対応マニュアル作成
- インシデント対応訓練

### データガバナンス・サイバーセキュリティ

- データガバナンス高度化支援
- プライバシーガバナンス構築支援
- サイバーセキュリティアセスメント
- 退職者リスクマネジメント
- メールモニタリング

### BCP関連支援

- 事業継続計画（BCP）の見直し・策定
- サプライチェーン・リスクマネジメント構築支援
- パンデミック対応支援サービス

### AML/CFT制裁対応

- 金融犯罪規制対応支援
- AML/CFTにおける継続的顧客管理と顧客リスク評価
- AML/CFTリスク評価手法の整備・高度化
- AML/CFT研修
- AML/CFT態勢の有効性検証
- AML/CFTにおける取引モニタリングの高度化

### 主な不正・不祥事

会計不正

架空売上  
費用隠蔽

汚職

贈収賄  
カルテル・談合  
利益相反

情報不正

データ偽装  
情報漏洩  
インサイダー取引

横領

窃盗・不正支出

金融

マネー  
ロンダリング

事故・災害

自然災害  
サイバー攻撃  
リコール

経営

経営破綻

## Response 対処

～素早く危機的状況から脱出するために～

### 初動対応支援

- インシデント緊急相談窓口
- 対応方針策定・体制構築支援
- ステークホルダー対応支援
- 対策本部PMO支援
- クライシスコミュニケーション支援
- 緊急業務設計・運用支援
- 財務インパクト分析支援

### サイバー攻撃・情報漏洩対応

- 情報漏洩対応チーム(CSIRT総合支援)
- 情報漏洩調査
- サイバーインシデント時の業務継続・復旧

### 不正調査支援

- 調査実施・報告書作成
- 調査委員会への委員派遣
- 委員会運営PMO支援
- 過年度遡及修正支援
- デジタルフォレンジック

### 訴訟・係争支援

- 損害額立証支援
- カルテル関連支援
- eDiscovery支援

### 金融犯罪対応関連支援

- マネーロンダリング防止／  
テロ資金供与対策関連サービス

## Recovery 回復

～ガバナンス強化から事業再編まで～

### 内部統制再構築支援

- 再発防止策策定・導入支援・モニタリング
- ガバナンス・制度・IT再設計・導入支援
- 内部監査再検討・定着化支援
- 改善報告書作成支援
- 内部管理体制確認書作成支援
- 不正リスク研修・従業員意識調査
- 組織風土改革支援

### 事業再生・再編支援

- インディペンデント・ビジネスレビュー
- 事業ポートフォリオ再構築分析
- 資本政策再構築立案・実行支援
- グループ内再編支援
- ステークホルダー対応支援
- 戦略的撤退支援
- 経営人材派遣
- 不動産ポートフォリオ再構築分析

(連絡先)

合同会社デロイト トーマツ  
フォレンジック&クライシスマネジメントサービス

〒100-8363

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL : 03--6213-1180

E-mail : dt-cm@tohmatu.co.jp

## メディア掲載実績



### 第三者委員会、裁判・当局とずれる「事実」 フジでは当事者反論

2025年5月30日 日本経済新聞

企業の不正・不祥事を調査する第三者委員会における事実認定の在り方について、清水亮がコメント



### 企業不正、再び増加 内部通報の機能不全が明らかに

2024年10月18日 日本経済新聞

不正の早期発見に向け、内部通報制度を拡充し、海外子会社でのサイバー対策の重要性を中島祐輔が解説



### 川崎重工、成長に水差す不正の連鎖 急務の企業統治改革

2024年8月7日 日本経済新聞

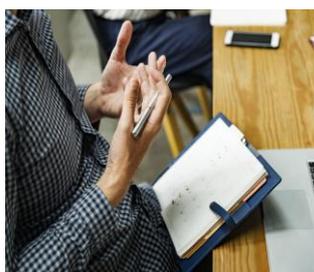
製造業で繰り返される不正・不祥事について、業界トップ企業が自主的にルールを規定する重要性を中島祐輔がコメント



### 誰のために働きますか 社内より社会の評価

2024年4月5日 日本経済新聞

不正・不祥事が起きた企業の組織風土と発覚後の改革について、企業に根付いた風土を変えることの難しさを中島祐輔がコメント



### 求められる不正・不祥事対策 体制整備が急務

2024年3月 日本経済新聞 電子版特集

日本企業における不正・不祥事の現状と特徴、発生時の取るべき対応について解説するとともに、企業に求められる危機管理戦略とガバナンスの中島祐輔の特別インタビュー記事

## メディア掲載実績



### 効率経営もろ刃の剣 開発遅れ「会社に迷惑」トヨタグループ 相次ぐ不正

2024年1月31日 日本経済新聞

トヨタ自動車グループの相次ぐ不正について、元請けと下請け、管理職と現場のコミュニケーションの分断が問題であり、意思疎通が足りていないことを中島祐輔が解説



### 炎上防止の新流儀

2023年12月8日 日経ビジネス電子版

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社が主催した危機管理セミナーにて、企業が緊急時取るべき初動や会見の在り方について、参加企業のリスク管理担当者へ紹介



### 大手コンサルが警鐘鳴らす「不祥事」の初動対応 記者会見 をぶっつけ本番で行うのは難しい

2023年8月13日 東洋経済オンライン

不祥事発覚に伴う記者会見について、デロイトトーマツが、担当者による状況把握や経営幹部の記者会見まで順を追って演習するトレーニング支援サービスを提供していることを紹介



### デロイト、危機管理対応を支援

2023年5月29日 日本経済新聞

企業が予期せぬ有事に直面した際の初動対応をワンストップで支援するため、デロイトトーマツグループが2023年6月1日に「危機管理センター」を開設。平日の場合、原則、受け付けから24時間以内に危機管理やサイバーセキュリティの専門家、弁護士といったグループ内の担当に取り次ぐ



### 品質不正、根は組織風土

2022年10月24日 日本経済新聞

2022年10月にデロイトトーマツグループが発表した「企業の不正リスク調査白書 Japan Fraud Survey 2022-2024」の調査結果で、業績優先の企業風土が品質不正を生み出していると回答した企業が半数超となったことについて、中島祐輔がコメント

## 企業の不正リスク調査白書 バックナンバー

### Japan Fraud Survey

2006年から隔年で実施しているアンケート調査。その時々の特ピックや有識者のインタビューを交えて、日本企業の不正・不祥事の実態を明らかにします

[www.deloitte.com/jp/fraudsurvey](http://www.deloitte.com/jp/fraudsurvey)



## クライシスマネジメントメールマガジン

### 危機管理の最新情報を月1回配信

クライシスマネジメント（不正・危機対応）に関する最新情報、解説記事、ナレッジ、サービス情報などを提供します

[www.deloitte.com/jp/crisis-mm](http://www.deloitte.com/jp/crisis-mm)



## Deloitte Forensic Webinar

### 不正・危機対応の専門家によるウェビナーシリーズ

第一線で活躍する不正・危機対応の専門家が、定期的にウェビナーをシリーズでお届けします

[www.deloitte.com/jp/forensic-webinar](http://www.deloitte.com/jp/forensic-webinar)



## インシデント緊急相談窓口

### 専門家が24時間以内にコンサルテーション

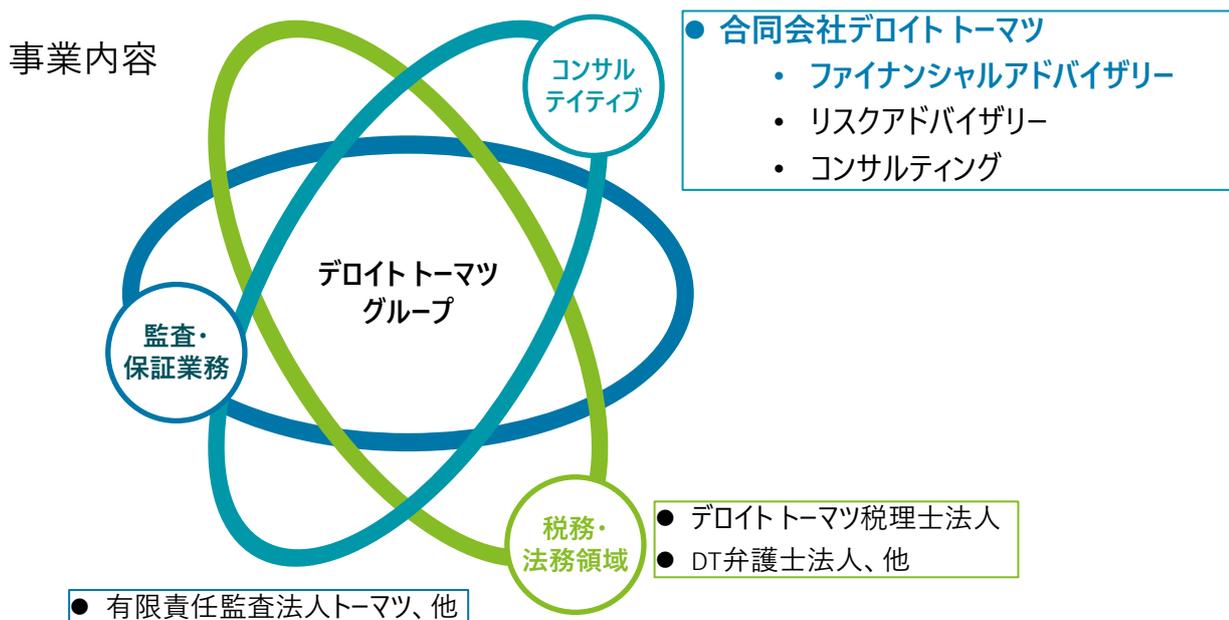
サイバー攻撃、不祥事など突然の緊急事態が発生した際、危機対応の専門家が速やかに助言を提供します

<https://www.deloitte.com/jp/ja/services/consulting/services/crisis-management-center.html>



# ファイナンシャルアドバイザーの概要

デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループであり、約2万人超のプロフェッショナルが、クライアント・社会・メンバーのため、最も価値あることをもたらすために日々挑戦を続けています。合同会社デロイト トーマツは、ファイナンシャルアドバイザーをはじめとする多彩なサービスを提供しており、グループ内の専門的リソースから、案件遂行に最適な人材を部門横断的かつ臨機応変に配置してサービスチームを編成し、貴社の問題解決を支援します。



## M&A

ストラテジー  
コーポレートファイナンシャルアドバイザー  
M&Aトランザクション  
Digital

## Forensic & Financial Crime

フォレンジック & クライシスマネジメントサービス  
Financial Crime Risk Management

## Strategy & Business Design

Design & Brand  
シナリオ・プランニング  
知的財産アドバイザー  
Product & Solution  
ベンチャーサポート  
人材サービス  
デロイト トーマツ 戦略研究所

## Valuation & Modeling

バリュエーション & モデリング  
エコノミクスサービス

## Restructuring, Turnaround & Cost Transformation

ターンアラウンド & リストラクチャリング

## Infrastructure & Real Estate

インフラ・公共セクターアドバイザー  
不動産アドバイザー

## Sustainability

サステナビリティアドバイザー

## インダストリー

コンシューマー、資源・エネルギー・生産財、金融、政府・公共サービス、ライフサイエンス・ヘルスケア、テクノロジー・メディア・通信、Private & Growth

## 合同会社デロイトトーマツ

フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-3 二重橋ビルディング

Tel: 03-6213-1180 Fax: 03-6213-1085

E-mail: dt-cm@tohmatsu.co.jp

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィックリミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>